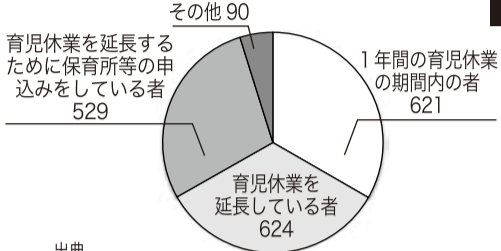


URL http://kanagawanet.org/

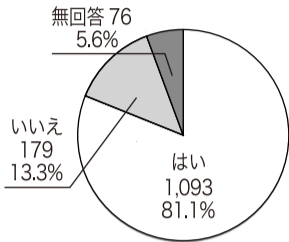
待機児童対策を越えて 必要とされる保育を拡げる

新しい生き方・働き方研究会 座長 若林智子(ネット青葉)

「育児休業中の者」を待機児童数に含めないこととしているケース



「特定の保育園等を希望している者」として待機児童数に含めないこととしている市町村



出典 第2回保育所等利用待機児童数調査に関する検討会(※) 参考資料1

「育児休業の延長を希望して申し込んだ人と、やむを得ず延長した人は区別して考えるべき」という意見がある一方で、「個々の状況・ニーズを把握することが困難」との回答もありました。

横浜市保育所等利用内定後の辞退者数(表2)

Table with 2 columns: 年度 (Year), 人数 (Number of people). Rows for 2015年度 (1,111), 2016年度 (1,340), 2017年度 (1,454).

数に新たに含むとしました。育児休業をめぐっては、休業期間や休業給付金の延長に、

厚生労働省は、検討委員会(※)を設置し、待機児童の定義の統一基準の考え方をまとめました。2018年度からは、全国自治体で新たな基準が本格的に運用されることになっています。

「保育所入所保留通知書」が必ず必要とされていることから、その取得のためにまずは保育所に申し込みをすることが必要とされています。

把握は困難 育児休業の実態

厚生労働省は、検討委員会(※)を設置し、待機児童の定義の統一基準の考え方をまとめました。2018年度からは、全国自治体で新たな基準が本格的に運用されることになっています。

「保育所入所保留通知書」が必ず必要とされていることから、その取得のためにまずは保育所に申し込みをすることが必要とされています。

「保育所入所保留通知書」が必ず必要とされていることから、その取得のためにまずは保育所に申し込みをすることが必要とされています。

「保育所入所保留通知書」が必ず必要とされていることから、その取得のためにまずは保育所に申し込みをすることが必要とされています。

「保育所入所保留通知書」が必ず必要とされていることから、その取得のためにまずは保育所に申し込みをすることが必要とされています。

政令市待機児童一覧表(表1) 2017年4月1日現在

Table with 4 columns: 政令市 (Municipality), 人 (Number), 前年比 (Change from previous year). Rows for 横浜市, 川崎市, 相模原市 and their sub-categories.

※特定の園の入所を希望する児童「育児休業中」といったケースを待機児童に含めるかどうかは、自治体ごとに判断しており、3市はこうしたケースをいずれも待機児童としてカウントしていません。

待機児童ゼロの目標に向かって保育整備が進む中、保育の質の確保の必要性も言われ続けています。2015年度からは、手厚い保育が可能な小規模保育事業もスタート。各地で個性ある事業が広がっています。

待機児童ゼロの目標に向かって保育整備が進む中、保育の質の確保の必要性も言われ続けています。2015年度からは、手厚い保育が可能な小規模保育事業もスタート。各地で個性ある事業が広がっています。

待機児童ゼロの目標に向かって保育整備が進む中、保育の質の確保の必要性も言われ続けています。2015年度からは、手厚い保育が可能な小規模保育事業もスタート。各地で個性ある事業が広がっています。

待機児童ゼロの目標に向かって保育整備が進む中、保育の質の確保の必要性も言われ続けています。2015年度からは、手厚い保育が可能な小規模保育事業もスタート。各地で個性ある事業が広がっています。

年間6,000人を受け入れ NPO法人のはらネットワーク(横浜市都筑区)

乳幼児一時預かり事業「ぼっぼ」「さんぼ」の2事業所を運営。2016年度の受け入れは「ぼっぼ」4,231人、「さんぼ」3,940人、新規登録児童数は2園合わせて605人。



共謀罪に対する見解 市民社会を萎縮させない 河崎 民子 (大和市民会議)

組織的犯罪処罰法改正案(共謀罪)は衆議院法務委員会が採決され、現在参議院で審議が行われています。計画段階で強制捜査や処罰を行う共謀罪の新設にはさまざまな懸念と疑問を禁じえません。

法務省は、国民の一般的な社会生活上の行為が共謀罪に当たるとはあり得ないと説明しています。しかし、取締りの対象者は「犯罪を共同実行する意思がある者」であり、これは治安維持法と同じ位置づけです。

2013年に特定秘密保護法が制定されて以来、集団的自衛権行使容認、安全保障関連法制定、通信傍受法改正、共謀罪法案、そして憲法9条改正の動きも現実味を帯びてきました。